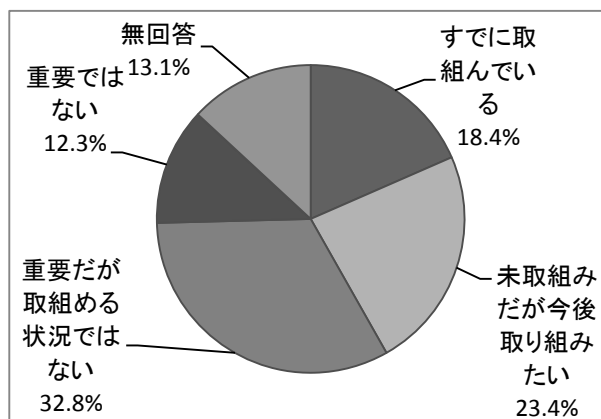
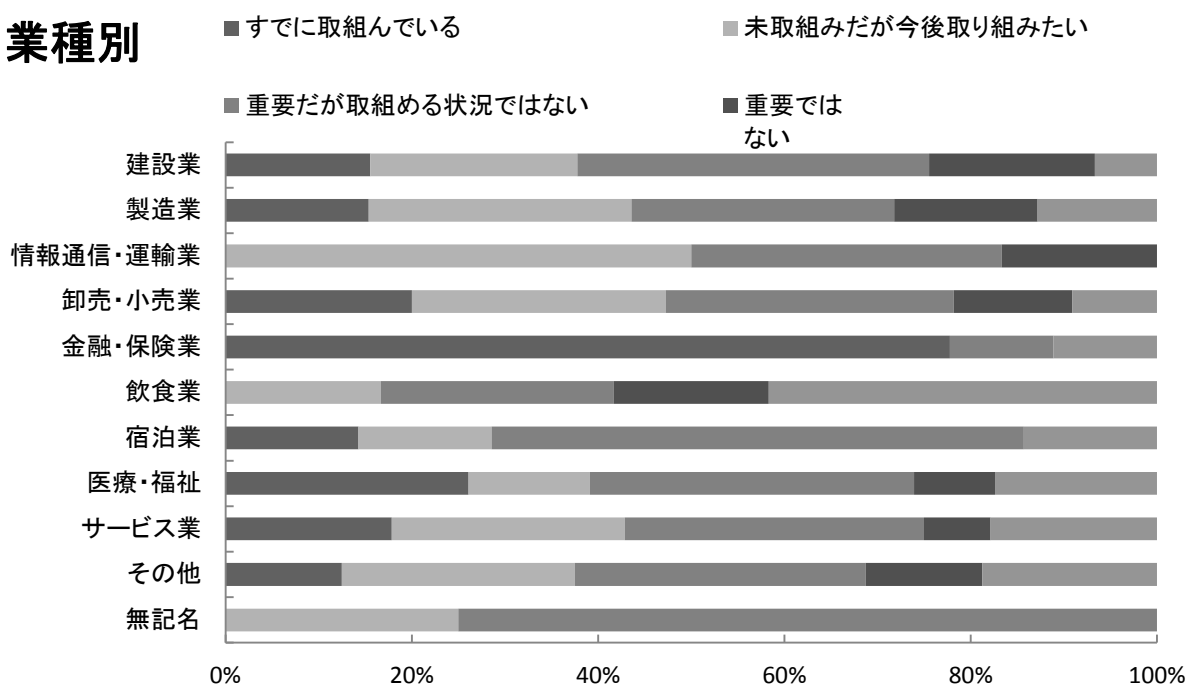


ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は18.4%（244社中45社）で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は23.4%（244社中57社）である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が12.3%（244社中30社）であった。

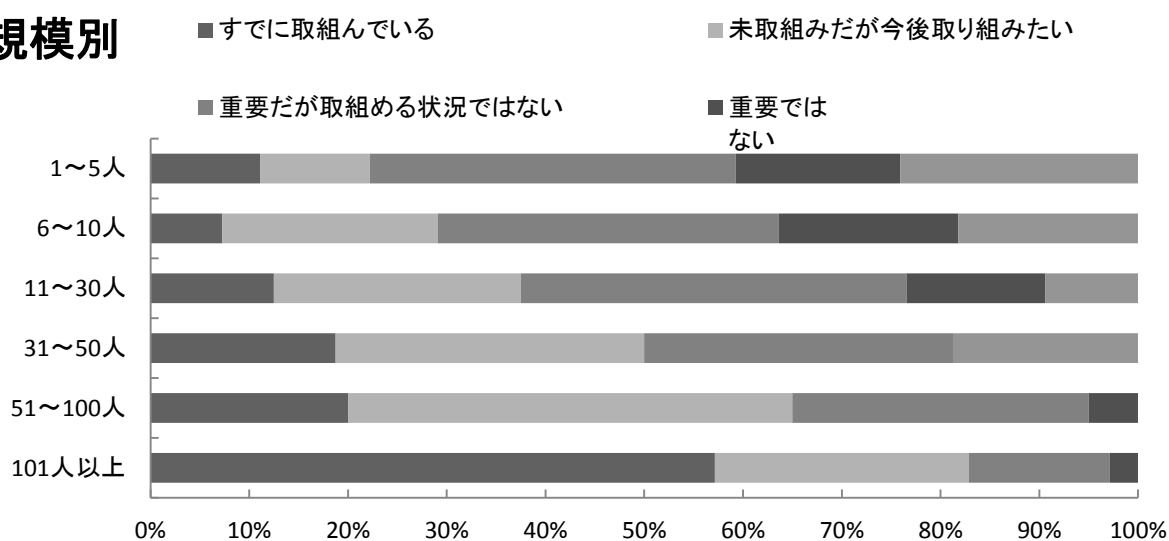
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の77.8%（9社中7社）である。一方、割合が最も低いのは、「その他」を除くと「宿泊業」の14.3%（7社中1社）である。



業種別



規模別



29-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取り組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全 体	18.4%	23.4%	32.8%	12.3%	13.1%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取り組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
全 体	45社	57社	80社	30社	32社	244社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取り組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	15.6%	22.2%	37.8%	17.8%	6.7%
製造業	15.4%	28.2%	28.2%	15.4%	12.8%
情報通信・運輸業		50.0%	33.3%	16.7%	
卸売・小売業	20.0%	27.3%	30.9%	12.7%	9.1%
金融・保険業	77.8%		11.1%		11.1%
飲食業		16.7%	25.0%	16.7%	41.7%
宿泊業	14.3%	14.3%	57.1%		14.3%
医療・福祉	26.1%	13.0%	34.8%	8.7%	17.4%
サービス業	17.9%	25.0%	32.1%	7.1%	17.9%
その他	12.5%	25.0%	31.3%	12.5%	18.8%
無記名		25.0%	75.0%		

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取り組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
建設業	7社	10社	17社	8社	3社	45社
製造業	6社	11社	11社	6社	5社	39社
情報通信・運輸業		3社	2社	1社		6社
卸売・小売業	11社	15社	17社	7社	5社	55社
金融・保険業	7社		1社		1社	9社
飲食業		2社	3社	2社	5社	12社
宿泊業	1社	1社	4社		1社	7社
医療・福祉	6社	3社	8社	2社	4社	23社
サービス業	5社	7社	9社	2社	5社	28社
その他	2社	4社	5社	2社	3社	16社
無記名		1社	3社			4社
合 計	45社	57社	80社	30社	32社	244社

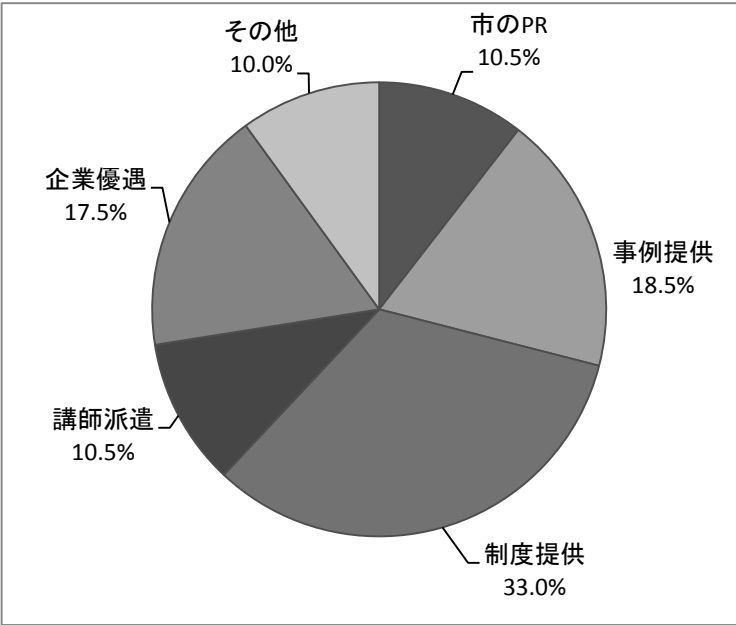
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取り組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1～5人	11.1%	11.1%	37.0%	16.7%	24.1%
6～10人	7.3%	21.8%	34.5%	18.2%	18.2%
11～30人	12.5%	25.0%	39.1%	14.1%	9.4%
31～50人	18.8%	31.3%	31.3%		18.8%
51～100人	20.0%	45.0%	30.0%	5.0%	
101人以上	57.1%	25.7%	14.3%	2.9%	

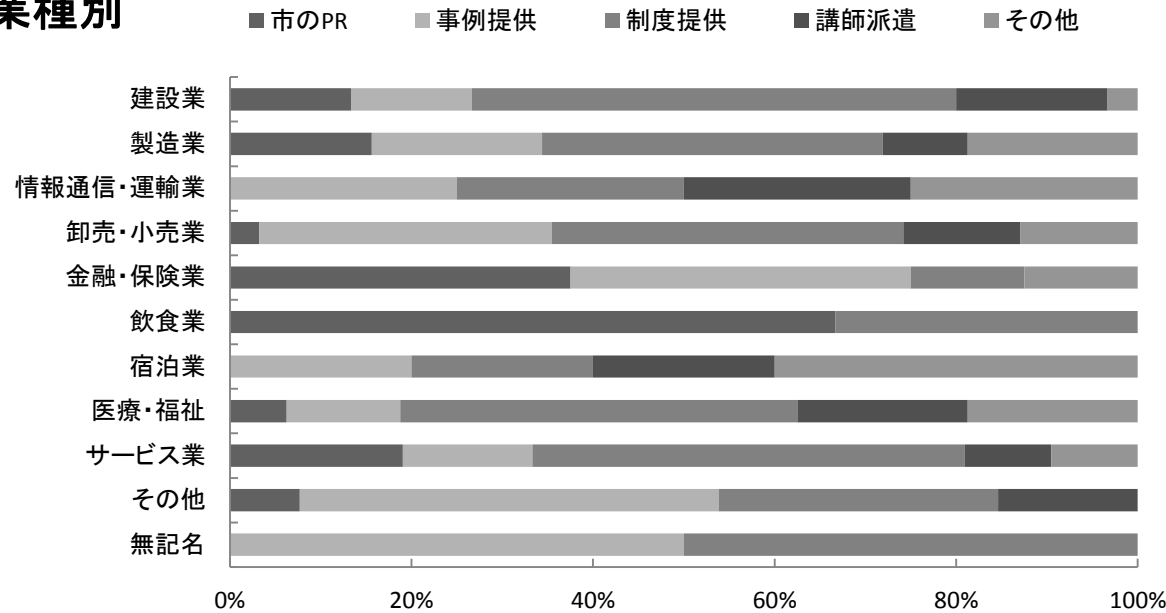
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取り組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
1～5人	6社	6社	20社	9社	13社	54社
6～10人	4社	12社	19社	10社	10社	55社
11～30人	8社	16社	25社	9社	6社	64社
31～50人	3社	5社	5社		3社	16社
51～100人	4社	9社	6社	1社		20社
101人以上	20社	9社	5社	1社		35社
合 計	45社	57社	80社	30社	32社	244社

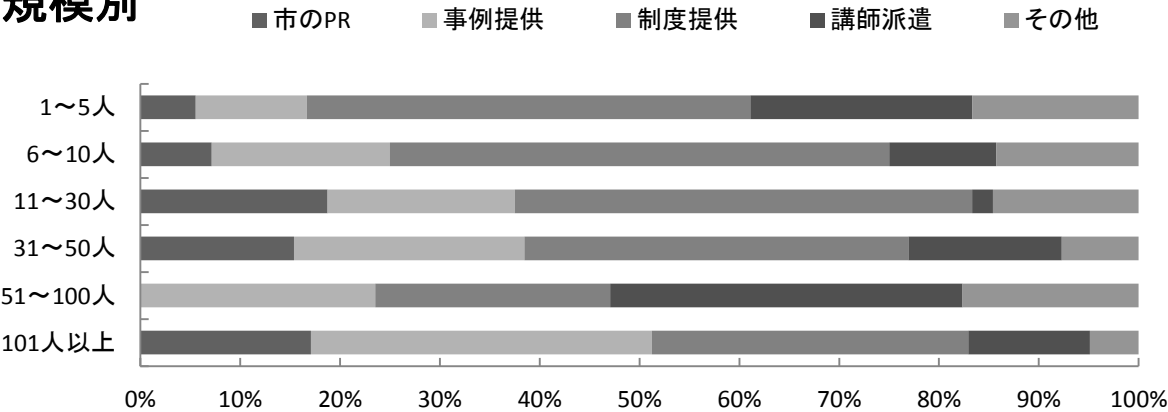
ワーク・ライフ・バランスを推進するにあたって必要としている事項については、「先進企業等の取り組み事例に関する情報提供」が18.5%、「雇用や休業制度に関する法律の助成制度に関する情報提供」と回答した事業所が33.0%である。



業種別



規模別



29-2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
全 体	10.5%	18.5%	33.0%	10.5%	17.5%	10.0%

必要としている内容の割合（社）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
全 体	21社	37社	66社	21社	35社	20社	200社

※複数回答をした事業所や無回答の事業所があるため、回答した事業所数とは合わない。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
建設業	11.4%	11.4%	45.7%	14.3%	14.3%	2.9%
製造業	14.3%	17.1%	34.3%	8.6%	8.6%	17.1%
情報通信・運輸業		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
卸売・小売業	2.6%	25.6%	30.8%	10.3%	20.5%	10.3%
金融・保険業	27.3%	27.3%	9.1%		27.3%	9.1%
飲食業	66.7%		33.3%			
宿泊業		14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%
医療・福祉	5.3%	10.5%	36.8%	15.8%	15.8%	15.8%
サービス業	15.4%	11.5%	38.5%	7.7%	19.2%	7.7%
その他	6.3%	37.5%	25.0%	12.5%	18.8%	
無記名		25.0%	25.0%		50.0%	

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
建設業	4社	4社	16社	5社	5社	1社	35社
製造業	5社	6社	12社	3社	3社	6社	35社
情報通信・運輸業		1社	1社	1社	1社	1社	5社
卸売・小売業	1社	10社	12社	4社	8社	4社	39社
金融・保険業	3社	3社	1社		3社	1社	11社
飲食業	2社		1社				3社
宿泊業		1社	1社	1社	2社	2社	7社
医療・福祉	1社	2社	7社	3社	3社	3社	19社
サービス業	4社	3社	10社	2社	5社	2社	26社
その他	1社	6社	4社	2社	3社		16社
無記名		1社	1社		2社		4社
合 計	21社	37社	66社	21社	35社	20社	200社

規模別

必要としている内容の割合（％）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
1～5人	4.2%	8.3%	33.3%	16.7%	25.0%	12.5%
6～10人	5.7%	14.3%	40.0%	8.6%	20.0%	11.4%
11～30人	15.8%	15.8%	38.6%	1.8%	15.8%	12.3%
31～50人	13.3%	20.0%	33.3%	13.3%	13.3%	6.7%
51～100人		21.1%	21.1%	31.6%	10.5%	15.8%
101人以上	14.0%	28.0%	26.0%	10.0%	18.0%	4.0%

規模別

必要としている内容の割合（社）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
1～5人	1社	2社	8社	4社	6社	3社	24社
6～10人	2社	5社	14社	3社	7社	4社	35社
11～30人	9社	9社	22社	1社	9社	7社	57社
31～50人	2社	3社	5社	2社	2社	1社	15社
51～100人		4社	4社	6社	2社	3社	19社
101人以上	7社	14社	13社	5社	9社	2社	50社
合 計	21社	37社	66社	21社	35社	20社	200社